

第6章

最後の君主

ザーヒル・シャー王の台頭——叔父たちの苛烈な支配から改革への模索へ

ナーディル・シャーの暗殺後、その息子ザーヒル・シャーは、1933年11月8日、19歳の若さで叔父たちによってアフガニスタン国王として即位を宣言された。

彼の治世（1933年～1973年）は、大きく2つの時期に分けることができる。

1. 1933年から1946年までの期間：この時期、国政の実権は主として叔父のハシム・ハーン（Hashim Khan）が首相として握っており、ザーヒル・シャーは立憲君主として儀礼的・象徴的な役割にとどまっていた。
2. 1946年から1973年の期間：この時期になると、ザーヒル・シャーは国政により積極的に関与するようになった。

パシュトゥーン化と民族政治——ハシム・カーン時代

1933年にザーヒル・シャーが即位した当初から、国王の叔父であるハシム・カーン首相が政府内で支配的な地位を占め、権力を独占し、兄弟や一族の者を政府の要職に任命した。このように権力が一極集中していたにもかかわらず、ザーヒル・シャーの治世初期は比較的安定しており、深刻な内紛は見られなかった。

前国王アマースラーラー・カーンの支持者たちは組織的統一を欠き、新体制に対して有力な挑戦を仕掛ける力を持っていなかった。

それでもなお、アマースラーラー・カーン治世下で政治改革と近代化を唱えて生まれた「立憲主義運動（Constitutionalists Movement）」の精神は、弾圧を受けながらもかすかに生き残っていた。

中央政府の権力を強化するために、ハシム・カーンは国家の安全と利益を脅かすとみなした宗教指導者や部族長に対して厳格な措置を講じた。

さらに彼は、主として非パシュトゥーン系民族が居住していたアフガニスタン北部へのパシュトゥーン諸部族の再定住政策に重点を置いた。

何世紀にもわたりペルシア語が大多数の人々の日常生活を支配してきたこの国で、公用語としてパシュトゥー語を強制的に導入する政策は、抵抗を招き、国民に対する圧力的な命令と受け止められた。

この文脈でハシム・カーンが実施した政策は、パシュトゥーン部族の優越性を信じる思想に基づいていた。

アフガニスタンの「パシュトゥーン化」政策は、ナチス・ドイツから直接的な影響を受けていた。

この思想と並行して、民族主義的な人種イデオロギーが推進され、アフガニスタンの歴史を改訂してパシュトゥーン部族を他のすべての民族よりも高位に位置づけるよう指示する具体的な方針が打ち出された。

同盟と中立政策

1930年代、アフガニスタンは国際関係を拡大し、1934年には国際連盟（League of Nations）に加盟し、同年、アメリカ合衆国から正式な承認を受けた。

1935年にはアフガニスタンとアメリカ合衆国の間で「友好条約（Friendship Treaty）」が締結され、両国関係はいっそう強化された。

ソビエト連邦およびイギリスが援助の意思を示していたものの、この時期のアフガニスタンの外交政策は、他の諸国——とくにドイツ、イタリア、日本——との関係によっても大きく形成された。

第二次世界大戦前、ドイツはアフガニスタンにおける存在感を強め、その地政学的な位置を重視した。

ドイツにとってアフガニスタンは、アジア進出のための通路であると同時に、インド亜大陸におけるイギリスの影響力に挑戦するための拠点としても認識されていた。

1937年7月8日、アフガニスタン、トルコ、イランの三国は「不可侵条約（Treaty of Non-Aggression）」を締結し、

世界的緊張が高まる中で中立を維持する意思を明確にした。

しかし、第二次世界大戦の勃発は広範な地政学的均衡を変化させ、こうした合意の実行に大きな困難をもたらした。

1940年8月、ザーヒル・シャーは第二次世界大戦に際してアフガニスタンの中立を宣言し、

国の独立を維持し、戦争への関与を避けることを目的とした。

しかし、1941年10月9日、同盟国側であるイギリスとソビエト連邦は、アフガニスタン政府に対して「すべての非外交的な枢軸国（Axis）関係者を国外追放せよ」と共同で要求した。

アフガニスタン政府はこの最後通告を、自國の中立性の侵害であり、アフガンのもてなしの精神およびイスラームの庇護の伝統に対する侮辱であるとみなした。

それでもアフガニスタン政府は、主権国家としての立場を保ちながら要求に応じ、交戦国に属するすべての非外交官の退去を命じた。

イギリス当局はその後、国外退去者の安全な通過を支援することに同意し、アフガニスタンが戦時中も中立を貫こうとした姿勢を尊重した。

シャー・マフムードの改革時代

17年間にわたり権力を掌握していたハシム・カーン首相は、1946年5月9日に突然辞任した。彼の辞任は、いくつかの要因によって説明される。

第二次世界大戦におけるドイツの敗北 — ハシム・カーン政権はドイツと緊密な関係を保っていたが、その敗北により地政学的状況が一変し、アフガニスタンの外交方針にも影響を及ぼした。

国内における強権政治への反発 — ハシム・カーンの独裁的統治に対して、知識人や民族主義者を多数投獄したことへの批判が高まり、国民の間で不満が増大していた。

国際的圧力の高まり — 特に新たに設立された国際連合（United Nations）から、アフガニスタン政府による人権侵害の疑惑に関する圧力が強まっていた。

ザーヒル・シャーの成熟 — 若くして王位に就いたザーヒル・シャーがこの頃には十分に成長し、自ら国家の運営を監督できると見なされるようになっていた。

ザーヒル・シャーの治世の第二段階は、1946年5月9日に始まった。

この日、国王の叔父であるシャー・マフムード（Shah Mahmud）が新たに首相に任命された。

シャー・マフムードは、社会に民主的改革をもたらすことを誓い、その最初の施策として政治犯を釈放した。

釈放された者の中には、その後政府の要職に就いた人物もいた。

シャー・マフムード首相の指導のもとで、アフガニスタンの公用語としてダリー語（ペルシア語）が再び制定された。

この決定を含む一連の政策は、国民の政治的および社会的意識を高めるうえで重要な役割を果たした。

シャー・マフムードがアフガニスタン首相に就任した時期は、第二次世界大戦の終結と冷戦時代の幕開けが重なる時期であった。

この時代、西洋の植民地支配下にあった多くの国々が独立を達成し、その中でもインドの独立は特に象徴的な出来事であった。

パシュトゥニスタン問題 — アフガニスタンに残された長期のジレンマ

この時期、アフガニスタン政府が直面した最大の課題のひとつが、**パシュトゥニスタン問題（Pashtunistan Issue）**であった。

この問題は、アフガニスタンとパキスタンの国境（デュランド・ライン）の両側にまたがるパシュトゥーン民族の政治的・領土的な要求——すなわち「パシュトゥニスタン」と呼ばれる独立国家の樹立——をめぐるものであり、何十年にもわたって両国関係に緊張をもたらしてきた。

歴史的に、アフガニスタンのパシュトゥーン系政治エリートは、アブドゥル・ラフマン・カーン（Abdur Rahman Khan）とイギリスが1893年に設定した**デュランド・ライン（Durand Line）**を国際的国境として認めてこなかった。

一方、パキスタン政府はこの問題はすでに解決済みであると主張している。

ハビブルラ・カーン（Habibullah Khan）はデュランド・ラインを承認していたが、その後を継いだアマヌッラー・カーン（Amanullah Khan）は、領土の一部回復を試みたものの、

イギリスとの独立条約（Independence Treaty）においてラインの承認を含めることに同意した。

ナーディル・シャー（Nadir Shah）は、イギリス側に「パシュトゥニスタン問題は存在しない」と保証し、

ハシム・カーン（Hashim Khan）首相は、この問題について沈黙を守る政策をとった。

しかし、シャー・マフムード（Shah Mahmud）首相は在任中にこの問題をイギリス側に提

起したもの、

その時点ではすでに国境線の再交渉は事実上不可能となっていた。

継続する国境紛争に対応する形で、アフガニスタン国民議会（National Assembly）は重要な決議を採択した。

それは、1893年のデュラント協定（Durand Agreement）、1905年の英・アフガン協定（Anglo-Afghan Pact）、

1919年のラワルピンディ条約（Treaty of Rawalpindi）、1921年の英・アフガン条約（Anglo-Afghan Treaty）、

およびパシュトゥニスタンの地位に関するその他すべての条約を無効であり違法であると宣言するものであった。

この決議は、アフガニスタン政府がパシュトゥニスタン問題において、過去の国境規定を明確に拒否する姿勢を打ち出したことを示していた。

1947年、イギリス領インドの分割過程において、イギリス政府は**北西辺境州（North West Frontier Province, NWFP）**で住民投票を実施した。

この投票の目的は、パシュトゥーン住民がヒンドゥー教徒が多数を占める「インド」に加わるか、

イスラーム教徒が多数を占める「パキスタン」に加わるかを決定することであった。

その結果、圧倒的多数がパキスタンへの参加を選択した。

しかし、アフガニスタン政府はこの住民投票に異議を唱えた。

彼らは、多くの住民が投票をボイコットしたこと、

またパシュトゥーン人口の多い「部族地域（tribal agencies）」の住民が投票に参加することを許されなかったことを指摘した。

これに対し、イギリスは独自の調査を実施した。

イギリスの高官サー・ジョージ・カニンガム（Sir George Cunningham）が現地を視察し、国境沿いの主要部族の指導者たちに面会した。

その調査によれば、例外なくすべての部族長が書面による証言の中で「自らをパキスタンの一部と見なしている」と確認した。

この調査は、アフガニスタン政府の主張に対処し、住民投票の正当性を立証することを目的としていた。

1947年9月、アフガニスタンは国際連合（United Nations）におけるパキスタンの加盟承認に反対票を投じた。

この行動は、すでに緊迫していた両国関係をさらに悪化させた。
しかしその後、アフガニスタンは否決票を撤回し、
パシュトゥニスタン問題を外交的手段によって解決する意思を表明した。
両国が正式に大使を交換したのは 1948 年のことであり、
それが関係改善に向けた最初の一歩となった。

パシュトゥニスタン問題は、植民地体制の遺産として生じたものであり、
冷戦期の緊張、特に二大超大国間の対立によってさらに複雑化した。
この地政学的状況の中で、アフガニスタン国内の特定勢力はこの問題を政治的に利用し、
安全保障や主権を名目に権力を強化する手段として用いた。
こうしてこの問題は、アフガニスタンとパキスタンの間の長期的な対立要因となり、
両国を不安定な緊張関係の中にとどめ続けた。

アフガニスタンの政治家たちは、熱烈なパシュトゥーン民族主義に駆られ、
しばしば現実的というよりも感情的な立場からこの問題に臨んだ。
このような外交的忍耐と冷静な判断の欠如が、
アフガニスタンにとって数々の困難の始まりとなり、
内外の複雑な力関係の中で苦闘する時代の幕開けを告げることとなった。

民主改革とその試練

国内的には、シャー・マフムード首相は自由選挙の導入を目指して控えめながら改革を開始し、1949 年にはリベラルな議会が成立した。
この議会には改革志向の強い議員が多数存在し、120 名の議員のうちおよそ 50 名が真剣に政治改革を推進する姿勢を示していた。

この議会の主要な成果のひとつが、報道の自由を保障する法律の制定であった。
この立法によって複数の新聞が創刊され、世論形成に重要な役割を果たし、より開かれた知的社会の発展に寄与した。
この時期に創刊された主要な新聞には、次のようなものがあった。

1.ワタン (Watan / 「祖国」) — 国家問題およびアフガン・アイデンティティの促進に焦点を当てた出版物。

2.アンガル (Angar / 「燃える残火」) — 社会・政治問題に対する情熱的かつ刺激的な論評で知られた新聞。

3.ネダイ・ハルク (Nedai Khalq / 「人民の声」) — アフガン民衆の声と利益を代表することを目的とした新聞。

しかし、民主化の初期的な進展にもかかわらず、政府は急速に拡大する反対勢力を容認できなかった。

皮肉なことに、1952年までに政府は国内のリベラル派に対して弾圧を加え、

非政府系の新聞はすべて閉鎖され、反対派の指導者たちは逮捕された。

かつて奨励されていた言論と報道の自由は、再び封じられたのである。

ダーウード・ハーン首相の時代 — 変革と緊張の時期

1953年9月6日、国王のいとこで王族の一員である**ダーウード・ハーン (Daoud Khan) **が叔父シャー・マフムードに代わって首相に就任した。

これは短い自由化の時代の終焉を意味し、アフガニスタン政治の新たな段階の幕開けとなった。

1953年、世界情勢において2つの重要な出来事があった。それは、

1.ドワイト・D・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) **がアメリカ合衆国大統領に就任。

国務長官ジョン・フォスター・ダレス (John Foster Dulles) は、冷戦期間中、ソ連の中東および他地域への影響拡大を抑制することを中心に据えた米国外交政策の立案者となつた。

2.ヨシフ・スターリン (Joseph Stalin) の死去 (1953年3月) —

ソ連とアジア諸国、さらには国際社会との関係に転換点をもたらし、後継者ニキータ・フルシチョフ (Nikita Khrushchev) による脱スターリン化が進むなかで、ソ連外交の性格も変化していった。

1953年に首相となったダーウード・ハーンは、アフガニスタンのために2つの主要目標を掲げた。

①パシュトゥニスタン問題の解決、②経済発展の推進である。

この時期、アメリカのダレス国務長官の名を冠した「ダレス・ドクトリン（Dulles Doctrine）」が国際援助政策に影響を与えていた。

この方針によれば、発展途上国は米国との相互安全保障条約を締結し、軍事同盟に参加することで多額の援助を受けられるとされた。

1954年、パキスタンは経済的にも政治的にも崩壊の瀕戸際に立たされていた。この危機的状況に対応するため、パキスタンはアメリカ主導の軍事・戦略ネットワークへの関与を一層深めていった。同国はアメリカ合衆国と相互安全保障協定（Mutual Security Agreements）を締結し、さらに東南アジア条約機構（SEATO）の加盟国となった。これにより、パキスタンはアメリカ主導の地域安全保障体制における重要な連結点としての役割を担うことになった。このようなアメリカとの提携は、パキスタンが軍事的・経済的支援を確保するための包括的戦略の一環であり、同国の歴史上きわめて重要な時期における生存策でもあった。

一方、アフガニスタン政府（ダーウード・ハーン首相の下）は、非同盟政策を維持し、いかなる軍事同盟にも加盟しなかった。しかし、パキスタンが米国から軍事援助を受けることで地域の軍事バランスが崩れることを懸念し、アフガニスタンも米国に対し武器供与を要請した。アメリカ合衆国は、アフガニスタンへの武器供与を繰り返し拒否した。その理由は、供与した兵器がソ連ではなくパキスタンに対して使用されるおそれがあるという懸念によるものであった。

アメリカ合衆国によるこの判断は、冷戦期というより大きな政治的文脈の中で下されたものであり、当時アメリカは南アジアにおけるソ連の影響拡大を抑えるため、パキスタンを対ソ封じ込めの防波堤（bulwark）として強化することを戦略的目標としていた。

さらに、アメリカの援助の提供方法もアフガニスタン側の不満を招いた。米国がアフガニスタン政府の能力を信用していないかのような態度を見せたことは、アフガンの主権と知性への侮辱と受け取られ、失望と屈辱の感情を生じさせた。このため、両国関係には次第に不信と摩擦が生まれていった。

ダーウード・ハーン政権期には、1954年のリチャード・ニクソン副大統領、1957年のアイゼンハワー大統領といった米国高官の訪問もあった。これらはアフガニスタンを西側軍

事同盟に引き込むことで、ソ連侵攻の抑止力を強化しようとする意図があったが、米国の軍事支援拒否と同盟参加の圧力は、アフガニスタンがソ連との関係を強化する転機となつた。1953年から1963年の間に、アフガニスタンとソ連は経済・政治分野で数多くの協定を結び、両国の結びつきは一層強まった。米国はアフガニスタン経済へのソ連影響拡大を懸念し、強い不快感を示した。しかしこの反応は、アフガニスタンの歴史的文脈を十分に理解していない過剰反応として批判された。冷戦下の米国はソ連封じ込めに注力するあまり、アフガニスタンの経済発展と多角化の必要性を軽視したとも言える。

1955年、アフガニスタン政府は再びロヤ・ジルガ（Loya Jirga）を招集し、依然として外交の中心課題であったパシュトゥニスタン問題を再検討した。その後、同年12月にはソ連の指導者ニキータ・フルシチョフとニコライ・ブルガーニンがアフガニスタンを訪問し、ソ連は1億ドルの援助を約束するとともに、パシュトゥニスタン問題におけるアフガニスタンの立場を支持した。この訪問によって両国関係はさらに深まった。

1958年、ダーウード・ハーンは経済援助を求めて米国を訪問したが、会談のたびにパシュトゥニスタン問題を強調したため、期待した支援を得ることができなかつた。この失敗が彼の米国に対する不信感を強め、結果として北の隣国ソ連との結びつきを強化する方向へと傾いた。

パシュトゥニスタン問題は、アフガニスタンの国際的立場に深刻な影響を与え、他国との関係を孤立的なものにした。この領土問題に固執したことで、パキスタンとの関係は悪化し、外交的選択肢は狭まつた。その結果、アフガニスタンはソ連からの経済支援に依存するようになり、冷戦期には次第に東側陣営との結びつきを強めることとなつた。

一方で、ダーウード・ハーン首相は叔父シャー・マフムードが始めた自由化政策を継続し、王族による政治介入を減らそうと試みた。しかし、王室内部の対立と政治的不一致が深刻化し、最終的に1963年3月12日に辞任に追い込まれた。こうして、国内改革と国際政治の板挟みの中で奮闘したダーウード・ハーンの第一次政権は幕を閉じた。

憲法改革と政治的多元主義

ダーウード・ハーン首相が辞任した同じ日に、ザヒール・シャーはモハンマド・ユースフ博士をアフガニスタンの新首相に任命した。1963年3月28日、ユースフ首相は自らの政府の政策を発表し、その中にはいくつかの重要な要点が含まれていた。

1. アフガニスタンの変化しつつある政治的および社会的状況に対応するため、憲法の改正が必要であること。

2. 非同盟運動への参加を堅持し、冷戦期において東側または西側いずれの陣営にも属さず、独立した外交政策を維持するというアフガニスタンの姿勢を強調すること。
3. 国家統制と民間企業の双方を調和させ、経済発展を促進するための混合経済を支持すること。
4. パシュトゥニスタン問題に対して穩健な姿勢を取ることで、前政権のより強硬な立場からの転換を示すこと。

憲法改革の必要性に対処するため、政府は緊急に 7 名からなる委員会を任命し、新しい憲法の草案作成にあたらせた。さらに、政府はパシュトゥニスタン問題についてイラン政府の仲介を受け入れたが、この紛争は依然として未解決のままであった。アフガニスタンとパキスタンの両国は、パシュトゥニスタン問題が通常の 2 国間関係に及ぼす影響を最小限に抑えることで合意し、長年にわたるこの領土問題に対して、より現実的なアプローチを取る方向へと動き出したことを示した。

1964 年 9 月、カーブルにおいて新憲法を審議・承認するための大国民会議、すなわちロヤ・ジルガが招集された。広範な討議と必要な修正の加筆を経て、新しい憲法が採択された。

アフガニスタンの政治的状況における移行期は、1965 年 10 月に大国民会議によって憲法が承認されたことにより始まった。この新憲法は多党制の成立への道を開き、さまざまなイデオロギー的立場を持つ複数の政党が形成されることとなった。

この時期の重要な発展のひとつは、アフガニスタン人民民主党（PDPA）の設立であった。PDPA はアフガニスタンの政治生活において重要な役割を果たし、社会主義的かつ進歩的な政策を提唱した。PDPA および他の政党の結成は、政治的多元化と政治的活動の活発化を特徴とするアフガニスタン政治の新しい時代の幕開けを告げるものであった。

1965 年 7 月、アフガニスタン政府は国内のメディア状況を規制することを目的として「出版法」を公布した。しかしこの法律は、抑圧的であり表現の自由を制限する可能性があるとして、各方面から批判を受けた。

これらの批判にもかかわらず、新しい出版法の施行と同時にメディア活動は著しく活発化した。異なる立場を代表し、より多様なメディア環境の形成に寄与する 6 つの民間誌が出現した。

1. ハルク（大衆）：社会主義および左翼的イデオロギーに焦点を当て、アフガニスタン人民民主党（PDPA）の立場を代表していた。

2. マルドゥム（人民）：もうひとつの左派的傾向を持つ出版物であり、庶民の利益を推進することを目的としていた。
3. ワハダト（統一）：国民的統合を唱え、より中道的または穩健な見解を反映していた。
4. パヤーミ・エムローズ（今日の声）：時事問題や現代的課題に焦点を当て、さまざまな視点を紹介する場を提供していた。
5. パヤーム・ウェジュダン（良心の声）：倫理的・道徳的議論を中心に据え、読者の良心に訴えかける内容であった。
6. パルチャム（旗）：PDPA のパルチャム派に関連しており、社会主義的かつ進歩的な綱領を推進していた。

これらの出版物の出現は、出版法による制約が課されていたにもかかわらず、アフガニスタンのジャーナリズムが政治的・思想的に幅広い視点に応える活気ある時期を迎えていたことを示していた。

1965年10月29日、モハンマド・ユースフ博士は学生たちの強い抗議圧力を受けて首相の職を辞任した。学生たちは、1965年10月23日に学生主導で行われた大規模な政治デモに関する調査を要求しており、その出来事は若者の間に不満と動揺を引き起こしていた。

モハンマド・ユースフ博士の辞任後、モハンマド・ハシム・マイワンドワルが新首相に任命された。彼は学生たちの要求に応えることを約束し、議会議員たちとの建設的な関係を維持しようと努めた。しかし、学生たちの要求と当時の政治的現実との調和を図る彼の努力は、最終的には実を結ばなかった。

1967年11月、統治上の困難に直面し、公約を果たすことができなかつたマイワンドワルは、ザヒール・シャーに辞表を提出した。その後、国王はヌール・アフマド・エテマーディに首相職を委ね、新内閣の組織を命じた。

新首相ヌール・アフマド・エテマーディの政策姿勢はいくつかの点で際立っていた。王族の親族であったエテマーディは、ザヒール・シャーとダーウード・ハーンの間の架け橋となり、両者間の意思疎通を改善できる人物と見られていた。彼の在任期間はまた、聖職者に対して強硬かつ妥協のない態度を特徴としていた。

一方、モハンマド・ハシム・マイワンドワルは左派的傾向で知られており、在任中には政治的・社会的改革を求めて活動していた学生運動から一定の支持を得ていた。この支持は、彼のより進歩的な政策が学生活動家や社会の他の進歩派勢力の願望と共鳴していたことを反映していた。

ヌール・アフマド・エテマーディ首相の在任中、公布予定であった「政治組織法」は、理由の明らかでないまま延期せぬ遅延に直面した。この法律は、アフガニスタンにおける政党の活動と登録を規制することを目的としていた。

1967年、アフガニスタン人民民主党（PDPA）は2つの派閥に分裂した。パルチャム派はバブラク・カルマルが率い、ハルク派はヌール・モハンマド・タラキーが率いた。分裂後も、両派閥はソ連共産党との間に密接な思想的・人的関係を維持していた。

この時期にはまた、アフガニスタン史上かつてないほど多様な志向を持つさまざまな政治組織や政党が台頭した。その中でも、アフガニスタン・イスラーム運動が、拡大する左翼思想に対抗する強力な勢力として頭角を現した。この運動はイスラーム法学部の学者たちによって主導され、彼らは1980年以降のソ連占領期において決定的な役割を果たすこととなった。彼らはイスラーム国家の樹立を主張し、国内で勢いを増していた共産主義的および世俗主義的思想に反対する立場を取っていた。

ヌール・アフマド・エテマーディ首相の政権下で、アフガニスタンでは政治組織の乱立が見られ、政党や団体の活動を規制する正式な法律が存在しなかったため、その活動は野火のように広がった。この結果、頻発するデモが社会生活を混乱させ、国全体の秩序を乱す要因となった。

ヌール・アフマド・エテマーディ首相の政権は、左翼および極右勢力の双方による活動によって激化する緊張を抑えることができなかった。度重なる不穏な動きに加え、議会からの圧力も高まった結果、エテマーディ首相は事態を安定させることができず、1971年5月にザヒール・シャーへ辞表を提出した。

その後、ザヒール・シャーはイタリア駐在アフガニスタン大使を務めていたアブドゥル・ザヒール博士を新たに任命し、内閣の組織と首相職の遂行を命じた。アブドゥル・ザヒール博士は保守的な政治姿勢で知られていたが、その手法は当時のアフガニスタンが直面していた複雑な問題を解決するには不十分であった。

アブドゥル・ザーヒル博士の指導下において、諸政治組織と政府の間の対立と矛盾はさらに深まり、臨界点に達した。状況をいっそう複雑にしたのは、パシュトゥーン民族主義的傾向の強い一部の議会議員が、言語政策という極めて敏感な問題に関与したことであった。パシュトゥー語とダリー語（ペルシア語）の地位をめぐる論争は、すでに不安定化していた政治的雰囲気に新たな緊張の火種を加える結果となった。

その間、1970年から1971年にかけて、アフガニスタン西部および北部の地域では深刻な干ばつが発生し、広範な飢餓を引き起こした。これにより政府への負担はいっそう増大した。この危機は、被災した国民の必要に効果的に対応できない政府の無能さを浮き彫りにし、国民の信頼をさらに失墜させた。

こうした環境的および人道的困難のさなかで、アブドゥル・ザーヒル首相と議会の間では激しい議論が生じた。論争の焦点は、干ばつへの政府の対応とその全体的な危機管理に向けられた責任の所在にあった。これらの圧力の高まりと政治情勢の悪化の結果、政府は1972年9月24日に辞表を提出せざるを得ず、アブドゥル・ザーヒル首相の在任期間はここに終わりを迎えた。

ザヒール博士の辞任後、ザーヒル・シャーは当時外相を務めていたムーサー・シャフィークを新首相に任命した。ムーサー・シャフィークはその卓越した外交手腕で知られており、議会議員たちとの良好な協力関係を築くために積極的な努力を行った。その努力は実を結び、大きな反対もなく信任投票の承認を得ることに成功した。

ムーサー・シャフィーク首相の顕著な業績のひとつは、ヘルマンド川の水配分をめぐるイランとの合意を成功裏に交渉・締結したことであった。ヘルマンド川問題は長年にわたってアフガニスタンとイランの間に存在していた懸案であり、この合意は重要な外交的成果を意味するとともに、両国関係の改善に道を開く可能性を示すものであった。

しかし、ムーサー・シャフィークの政権運営は困難を伴うものであった。彼は、イランとアフガニスタンの友好関係の樹立に反対する政治勢力から激しい批判を受けた。これらの非難は、アフガニスタンの政治構造に内在する複雑さと分裂の深さを浮き彫りにするものであり、シャフィーク首相が在任中に乗り越えなければならなかった課題であった。